

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月27日

【事業年度】 第14期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社システムインテグレータ

【英訳名】 System Integrator Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅田 弘之

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号

【電話番号】 048-707-7061

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 碓井 満

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号

【電話番号】 048-707-7061

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 碓井 満

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	(千円)	672,379	1,051,077	1,417,076	2,034,412	2,005,402
経常利益	(千円)	86,687	135,509	194,520	243,118	13,111
当期純利益	(千円)	48,926	73,832	108,101	135,498	307
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	17,721	17,721	357,072	358,402	358,402
発行済株式総数	(株)	1,013	1,013	13,048	13,148	13,148
純資産額	(千円)	268,529	343,200	1,128,644	1,240,707	1,212,088
総資産額	(千円)	356,310	554,366	1,522,917	1,570,037	1,452,020
1株当たり純資産額	(円)	265,083.50	338,796.52	86,499.44	94,364.71	92,188.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	2,000.00 ()	2,200.00 ()	()
1株当たり当期純利益	(円)	48,298.43	72,884.92	9,957.75	10,376.66	23.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			9,312.67	9,852.28	22.47
自己資本比率	(%)	75.4	61.9	74.1	79.0	83.5
自己資本利益率	(%)	20.1	24.1	14.7	11.4	0.0
株価収益率	(倍)			28.4	16.1	2,633.8
配当性向	(%)			20.1	21.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,882	10,105	110,950	316,322	121,210
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,751	33,701	113,225	289,278	149,318
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)			671,130	22,652	28,408
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	182,890	159,294	606,249	610,640	554,124
従業員数	(名)	33	38	60	79	96

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期は潜在株式が存在しないため記載していません。
また、第11期は新株予約権(ストックオプション)の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の算出が困難なため記載していません。
- 5 株価収益率については、第11期までは当社株式は非上場でありましたので記載していません。なお、平成18年12月4日をもって当社株式は東京証券取引所マザーズへ上場しております。
- 6 従業員数は就業人員を記載しております。
- 7 当社は、平成18年8月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	概要
平成7年3月	Oracleを中心としたデータベース技術と基幹業務ノウハウに強みを持ったシステムインテグレーション事業及びパッケージソフトウェアの開発販売事業を目的として、埼玉県浦和市に資本金10,000千円で株式会社システムインテグレータを設立
平成8年3月	ECサイト構築パッケージソフトウェア「SI Web Shopping Ver1.0」を発売
平成9年2月	新郵便番号変換パッケージソフトウェア「FAQ里恵の新郵便番号変換ソフト」を発売
平成9年8月	Oracle用開発支援ツール「SI Object Browser Ver3.0」を発売
平成12年4月	「SI Web Shopping」を直販から代理店販売体制にシフト
平成13年2月	本社を埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目39番16号に移転
平成13年3月	Web教材作成ツール「SI 作って教材 Ver1.0」を発売
平成13年4月	事業内容にコンサルティング事業を追加
平成14年6月	データベース支援ツール「SI Object Browser ER Ver1.0」を発売
平成14年11月	アンケート作成ソフト「SI 作ってアンケート Ver1.0」を発売
平成16年3月	既存の「SI Web Shopping」を全面リニューアルし、新機能を搭載した「SI Web Shopping Ver7.0」を発売
平成16年5月	企画段階から参加してコンソーシアム方式で開発した次世代ERP「GRANDIT」を新規リリース
平成17年3月	本社を埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号に移転
平成18年4月	ゲームで学ぶという新分野“g-Learning”のソフト「英単ダウト」発表
平成18年7月	大阪市中央区今橋に大阪支社を設置
平成18年12月	東京証券取引所マザーズに上場
平成18年12月	Webアプリケーション自動生成ツール「SI Object Browser AP Ver1.0」を発売
平成19年3月	Web-ERP「GRANDIT」コンソーシアムに参画
平成20年2月	「SI Object Browser 中国語版」、「SI Object Browser ER 中国語版」を中国市場にて発売
平成20年11月	プロジェクト管理システム「SI Object Browser PM Ver1.0」を発売

3 【事業の内容】

(1) 概要

当社のビジネスは、次の3つの事業部門、4つの業務区分から構成されております。

事業部門	業務区分	業務内容
パッケージソフトウェア事業	パッケージソフトウェアの販売・保守	自社で企画から開発、サポート及びマーケティングに至るまで一貫して行うパッケージソフトウェアの開発及び販売並びにERPパッケージ(1)「GRANDIT」の販売 <主要パッケージソフトウェア> ・ソフトウェア開発支援ツール 「SI Object Browser」 ・ECサイト構築パッケージ 「SI Web Shopping」 ・e-Learningパッケージ 「SI 作って教材」 ・ERPパッケージ 「GRANDIT」 ・プロジェクト管理システム 「SI Object Browser PM」
	パッケージソフトウェアのカスタマイズ	自社開発パッケージ及びERPパッケージ「GRANDIT」のカスタマイズ(ユーザーのニーズに合わせて変更)
システムインテグレーション事業	システムインテグレーション	パッケージソフトウェアに関連しないシステム構築
コンサルティング事業	コンサルティング	ERP導入やECサイト構築に関するコンサルテーション提供

1 ERPパッケージ

Enterprise Resource Planningの略。受注・販売管理、在庫管理、生産管理、会計といった企業の基幹業務をサポートする統合業務パッケージ。

(2) パッケージソフトウェア事業

事業の概要

当社のパッケージソフトウェア事業は、パッケージソフトウェアの販売・保守と当該パッケージソフトウェアのカスタマイズに区分されます。

当社のパッケージビジネスの戦略は「Catch and Grow」であります。単一のパッケージに依存するのではなく、時代のニーズをいち早く捉え(Catch)、新製品を次々と企画・開発してまいります。市場の拡大が見込めると判断したパッケージソフトウェアには開発要員を集中させ、バージョンアップ及びラインナップ強化を行います。そして、その分野におけるデファクトスタンダード製品に育てます(Grow)。この戦略の利点は、事業のリスク分散を図ると同時に、複数の幹を太くしてトータル収益を拡大できる点にあります。

エンドユーザーへの販売は、間接販売と直接販売を一定割合でバランスさせております。間接販売で市場拡大、ブランド認知を果たすとともに、直接販売で収益性向上、市場ニーズのフィードバックを行ってまいります。

パッケージソフトウェアの販売・保守

当社がこれまでに開発及び販売している主要なパッケージソフトウェアは次のとおりであります。
パッケージソフトウェアの種類ごとに、製品ラインナップを充実させています。

パッケージソフトウェアの種別	製品名	用途	プラットフォーム 開発言語	最新バージョン 発売開始時期	
ECサイト構築パッケージ 「SI Web Shopping」	SI Web Shopping BtoC版 1店舗版	BtoC ショップ作成	Windows/Linux/UNIX Java	平成19年3月	
	SI Web Shopping BtoC版 モール版	BtoC モール作成	Windows/Linux/UNIX Java	平成19年3月	
	SI Web Shopping BtoB版 販売サイト 版	BtoB 販売サイト作成	Windows/Linux/UNIX Java	平成19年11月	
	SI Web Shopping BtoB版 調達サイト 版	BtoB 調達サイト作成	Windows/Linux/UNIX Java	平成14年4月	
ソフトウェア開発支援ツール 「SIObjectBrowser」	SI Object Browser	データベース開発 支援	Windows Delphi	平成19年8月	
	SI Object Browser Read Only Edition			平成19年8月	
	SI Object Browser 中国語版			平成20年2月	
	SI Object Browser ER	データベース設計 支援		平成18年12月	
	SI Object Browser ER 中国語版			平成20年2月	
	SI Object Browser AP for .Net	アプリケーション 開発支援		Windows C#	平成19年9月
	SI Object Browser AP for Java			Windows C#/Java	平成20年2月
プロジェクト管理システム 「SI Object Browser PM」	SI Object Browser PM	プロジェクト管理 ツール	Windows C#	平成20年11月	
e-Learningパッケージ 「SI 作って教材」	SI 作って教材 スタンダード版	企業・学校向け Web教材作成及び 受講管理	Windows ASP	平成15年7月	
	SI 作って教材 ASP版	複数企業・学校の 共同学習向け	Windows ASP	平成15年7月	

a. ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」

当社の中核ソフトである「SI Web Shopping」は平成8年3月、ECパッケージとして開発・リリースされました。以来、機能アップのためのバージョンアップ及びラインナップの充実を重ね、販売を行っております。

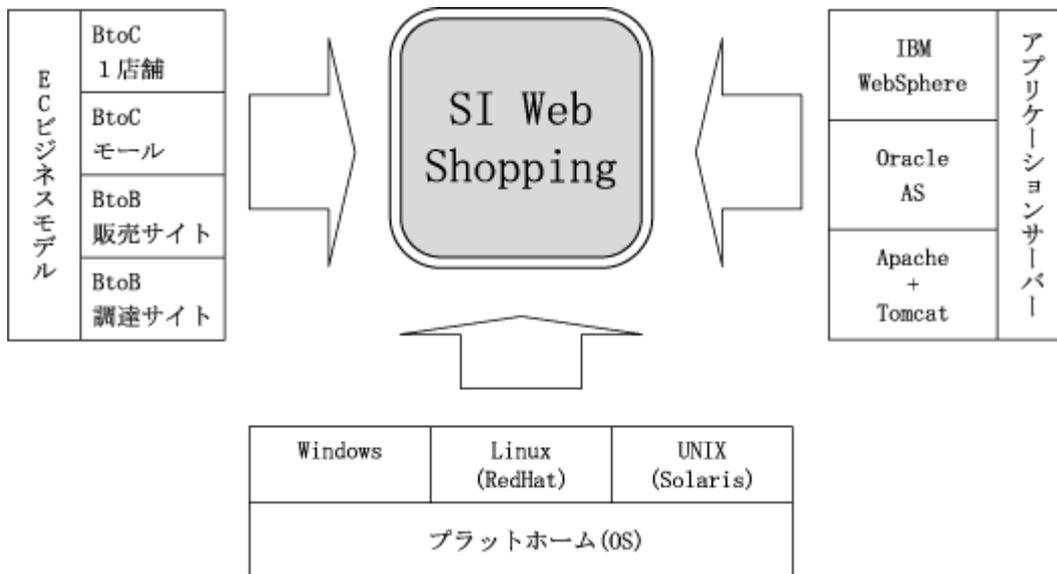
本製品は、次の特徴を有しております。

- ・各種のビジネスモデルに対応できる幅広い製品ラインナップ

BtoC版においては、1店舗だけのシンプルなものからモール(多店舗)形式のもの、またBtoB版においては、販売型及び調達型のWeb-EDIシステム(2)構築など、さまざまなECビジネスのモデルに柔軟に対応できるソフトウェアがそろっております。

・プラットフォーム(OS)やデータベース、アプリケーションサーバーの多様性

ソフトウェアのOSとしてWindows NT / 2000、Linux、UNIXの3種類が選択可能です。また、対応データベースも商用データベースのOracle、フリーデータベースのPostgreSQLに対応しております。さらにアプリケーションサーバーも、IBM WebSphereやOracle AS、フリーソフトのApache・Tomcatに対応しており、ユーザーの規模や既存技術に応じた製品を選択できます。



2 Web-EDIシステム

Web-Electronic Data Interchangeの略。企業間の取引データを相互交換する電子商取引(EDI)システムのうち、特にインターネットブラウザを使ってデータ交換を行うもの。

b. ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」

「SI Object Browser」シリーズは、ソフトウェア技術者向けの開発支援ツール群で、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、アプリケーション開発支援ツール「SI Object Browser AP」の各ツールで構成されます。これらを組み合わせることでソフトウェアの開発を総合的に支援し、開発生産性を向上させることができます。

c. プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」

「SI Object Browser PM」は、「SI Object Browser」シリーズの新製品で、コスト管理、スケジュール管理、品質管理等のプロジェクト管理に必要な各機能を備えたシステム開発プロセス全体を支援する管理ツールです。受注制作ソフトウェアへの「工事契約に関する会計基準」の適用により、第4の柱に成長できる重要製品と位置づけております。

d. e-Learningパッケージ「SI 作って教材」

当社のe-Learningは、教育・サービスを自ら実施するものではなく、e-Learningを行うためのシステムをパッケージソフトとして提供するものであります。このようなe-Learningを実現するためのシステムは、LMS(3)と呼ばれております。

当社のLMS「SI 作って教材」は、データベース技術を利用して簡単に教材作成ができるところに特徴があります。

3 LMS

Learning Management Systemの略。e-Learningを実施するための機能を総合的に持つシステム。

e. パッケージソフトウェアの保守

パッケージ保守ビジネスでは、販売後のサポートのために各製品ごとにユーザーと保守契約を締結しております。

パッケージソフトウェアのカスタマイズ

カスタマイズビジネスは、パッケージに関連したノウハウを再利用できるので、効率的な開発が実現できます。

a. ERPパッケージ「GRANDIT」関連ソリューション

当社は、「GRANDIT」制作に関して、最初のコンセプト作りの段階から参画しております。WebベースのERPとすることやグローバルERPという構想などを企画し、基本設計、詳細設計、開発、テストまでを一貫して行いました。

本製品の特徴は、第3世代と呼ばれるWebベースのERPだということです。情報システムのプラットフォームがオフコン（第1世代）、クライアント/サーバーシステム（第2世代）からWeb（第3世代）へと移り変わる中、いち早くユーザビリティ（操作性）の高いWeb-ERPを実現しております。

また、同時にグローバルERPという構想も打ち出しました。もともとERPは基幹業務システムを統合したものでしたが、時代の変化とともにその周辺にさまざまな業務システムが登場してきました。たとえばEC（電子商取引）やCRM（顧客管理システム）、SFA（営業支援システム）、WF（ワークフロー：電子承認）、BI（ビジネスインテリジェンス）などの周辺システムであります。これらのシステムは、基幹業務と連携してコーポレートレベルでの業務効率化が課題とされております。このため周辺システムも最初から一緒に設計・統合したグローバルERPという構想を実現しております。

「GRANDIT」のビジネス面での特徴は、本製品をコンソーシアム方式で開発・販売していることあります。コンソーシアム参加企業各社が開発費用を出し合い、その費用で設計・開発を行いました。そして完成後の製品を管理する会社としてインフォベック株式会社が設立され、本製品の著作権は同社に帰属しております。当社は、インフォベック株式会社の株主（持株比率3.95%（平成20年3月末現在））となっております。

本製品をコンソーシアム方式とした主な理由は、1社当たりの開発費用負担を軽減することと早期拡販を目指すことにあります。コンソーシアム各社がそれぞれ得意とする分野・販売チャネルを使って販売活動を行うことが、短期間で多くの導入実績を上げる結果に結びついております。

当社は「GRANDIT」の企画・制作段階から深く関わっていることにより、ERP及び本製品に関するノウハウを保有しております。製品作りが完了した現在は、これらのノウハウを生かしてコンソーシアム各社からカスタマイズ業務の請負を行っております。

またカスタマイズ業務以外にも、「GRANDIT」をさまざまな企業にお使いいただくために、製品の販売支援やコンサルテーション、導入支援などを業務として行っております。

b. ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連ソリューション

ECサイトは、ユーザーごとにサイトの特徴や構成、デザインなどが異なります。パッケージの標準機能だけでECサイトをオープンすることもあります。通常はユーザーに合わせてデザインや機能をカスタマイズします。当社は、パッケージソフトウェアの販売だけでなくカスタマイズを含むトータルソリューションの請負を行っております。

(3) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、パッケージソフトウェアに関連しないシステム構築を行っております。顧客先企業が必要とする販売管理、生産管理、顧客管理など、主に基幹業務システムに関して要件定義から設計、開発、保守に至る業務を一括で請負う事業であります。

(4) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、ERP導入やECサイトの構築・運営に関するコンサルティングを行っております。

当社のERPビジネスでは、RFP(4)をもとに提案書を作成し、プレゼンテーションを行って契約するところからスタートします。つまり、ERPの開発・導入プロジェクトの上流工程から最後のカットオーバーまでを一括して事業範囲としております。その最初の工程となる要求分析フェーズがコンサルティング事業の根幹となります。

4 RFP

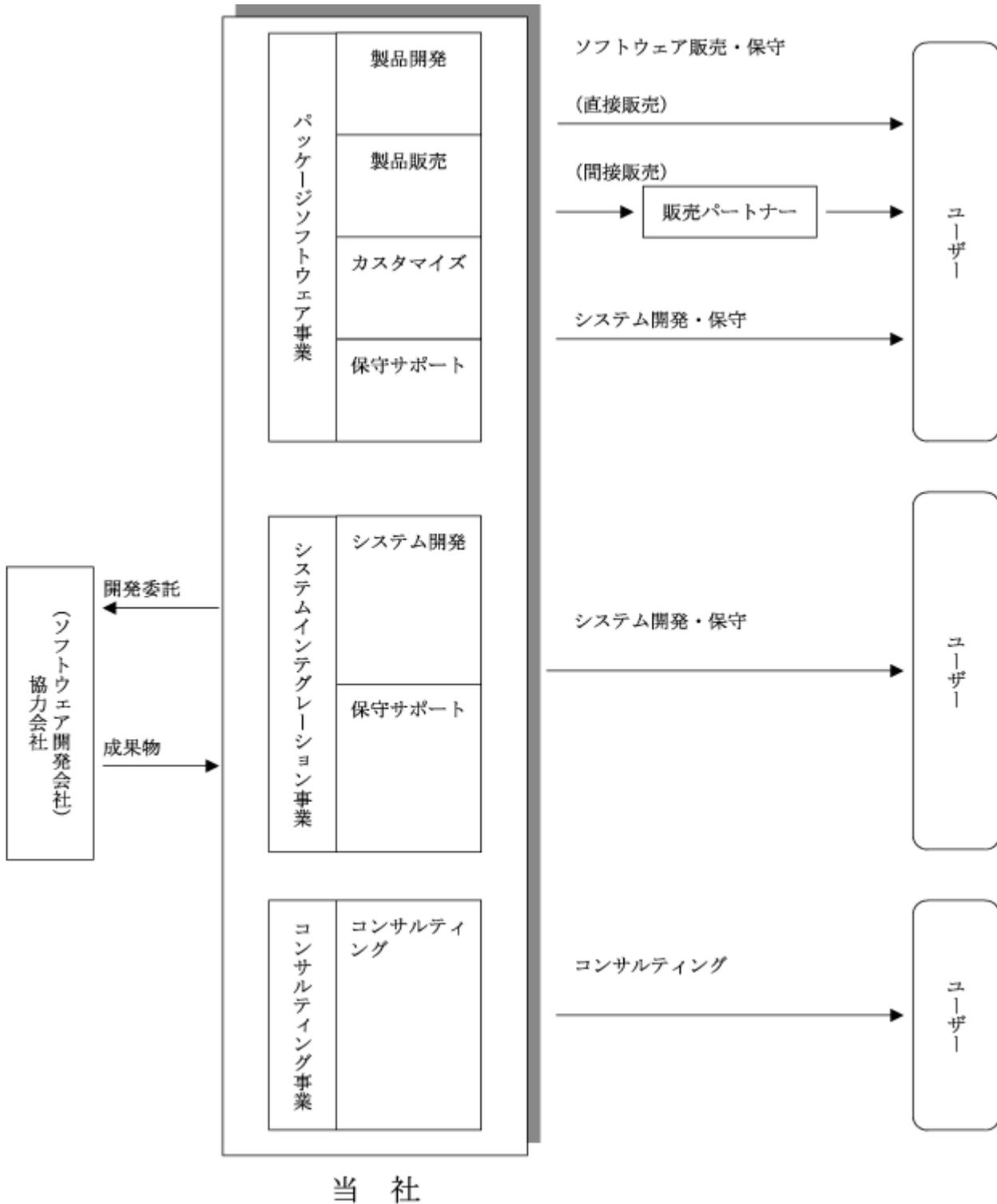
Request For Proposal 提案依頼書

(5) 事業部門別の売上高構成

当社の事業部門別の売上高及び売上高構成比は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
パッケージソフトウェア事業	1,932,673	95.0	1,883,661	93.9
パッケージソフトウェアの販売・保守	435,317	21.4	436,730	21.8
SI Web Shopping	68,635	3.4	69,481	3.5
SI Object Browser	337,016	16.6	292,502	14.6
SI 作って教材	7,507	0.4	11,572	0.6
GRANDIT	18,847	0.9	49,143	2.4
その他	3,309	0.1	14,029	0.7
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,497,356	73.6	1,446,931	72.1
SI Web Shopping	497,060	24.4	739,007	36.9
GRANDIT	987,388	48.5	696,102	34.7
SI 作って教材	6,951	0.4	10,996	0.5
その他	5,954	0.3	825	0.0
システムインテグレーション事業	38,758	1.9	42,708	2.1
コンサルティング事業	62,981	3.1	79,032	4.0
SI Web Shopping	24,278	1.2	13,080	0.7
GRANDIT	32,923	1.6	65,882	3.3
その他	5,780	0.3	70	0.0
合計	2,034,412	100.0	2,005,402	100.0

以上の内容を事業系統図に示しますと、次のようになります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
96	31.9	2.8	5,823

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員1名が含まれております。
2 従業員数が当事業年度末までの1年間において17名増加しておりますが、これは中長期的成長のための積極採用によるものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

事業部門別の業績

当事業年度の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

<パッケージソフトウェア事業>

パッケージソフトウェア事業は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、e-Learningパッケージ「SI 作って教材」、プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの自社開発製品と当社が企画段階から参画して開発したWebベースのERPパッケージ「GRANDIT」を主力としております。

「SI Web Shopping」、「GRANDIT」、「SI 作って教材」、「SI Object Browser PM」の4製品の業務区分は、パッケージソフトウェアの販売・保守業務及びカスタマイズ業務から構成されます。「SI Object Browser」は、カスタマイズ業務がなく利益率が高いパッケージソフトウェアの販売のみとなります。

パッケージソフトウェアの販売・保守業務は、売上高436,730千円（前年同期比0.3%増）、売上総利益265,889千円（前年同期比1.7%減）、パッケージソフトウェアのカスタマイズ業務は、売上高1,446,931千円（前年同期比3.4%減）、売上総利益271,671千円（前年同期比24.9%減）となりました。

パッケージソフトウェア事業全体では、売上高1,883,661千円（前年同期比2.5%減）、売上総利益537,561千円（前年同期比15.0%減）となりました。EC事業は好調に推移したものの、ERP事業は景気後退に伴う基幹業務へのシステム化投資が延期及び中断した影響により計画を下回る結果となりましたが、こうした厳しい市場環境の中、下期後半には新分野となるプロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」を新製品としてリリースし、続いて「SI Web Shopping」の新バージョンをリリースいたしました。いずれも市場から高い評価を得ており、今後の業績回復の中心となる主力製品と位置づけております。

<システムインテグレーション事業>

システムインテグレーション事業は、パッケージソフトウェアに関連しない基幹業務全般のシステム構築及び保守を行っております。当事業年度は、売上高42,708千円（前年同期比10.2%増）、売上総利益17,605千円（前年同期比33.0%増）となりました。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業は、「SI Web Shopping」及び「GRANDIT」の導入に関するコンサルテーションを中心に行っております。当事業年度は、売上高79,032千円（前年同期比25.5%増）、売上総利益16,561千円（前年同期比2.2%減）となりました。

以上により、当事業年度の業績は、売上高2,005,402千円（前年同期比1.4%減）、営業利益11,173千円（前年同期比95.4%減）、経常利益13,111千円（前年同期比94.6%減）、当期純利益307千円（前年同期比99.8%減）となりました。「SI Object Browser PM」開発などのための研究開発費118,876千円の投資と景気後退が重なった影響が大きく、創業以来の無借金黒字経営は維持したものの、初めての減収減益となっております。

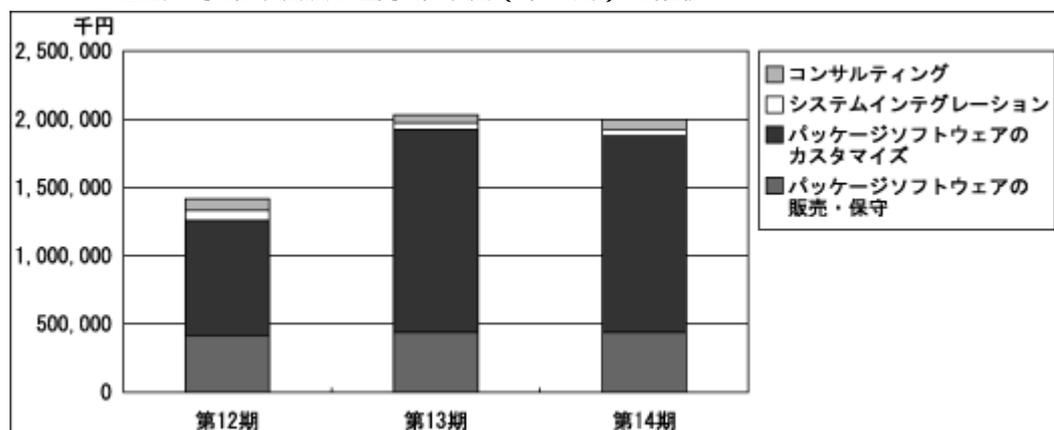
事業部門別の売上高及び売上総利益について、前年同期比較表及び推移グラフを以下に示します。
パッケージソフトウェア事業の売上高及び売上総利益の構成比率が90%を超え、パッケージ会社としての強固な基盤を築いております。

事業部門別の売上高

a. 前年同期比較

事業部門	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
パッケージソフトウェア事業	1,932,673	95.0	1,883,661	93.9	97.5
パッケージソフトウェアの販売・保守	435,317	21.4	436,730	21.8	100.3
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,497,356	73.6	1,446,931	72.2	96.6
システムインテグレーション事業	38,758	1.9	42,708	2.1	110.2
コンサルティング事業	62,981	3.1	79,032	4.0	125.5
合計	2,034,412	100.0	2,005,402	100.0	98.6

b. 過去 2 事業年度及び当事業年度（第14期）の推移

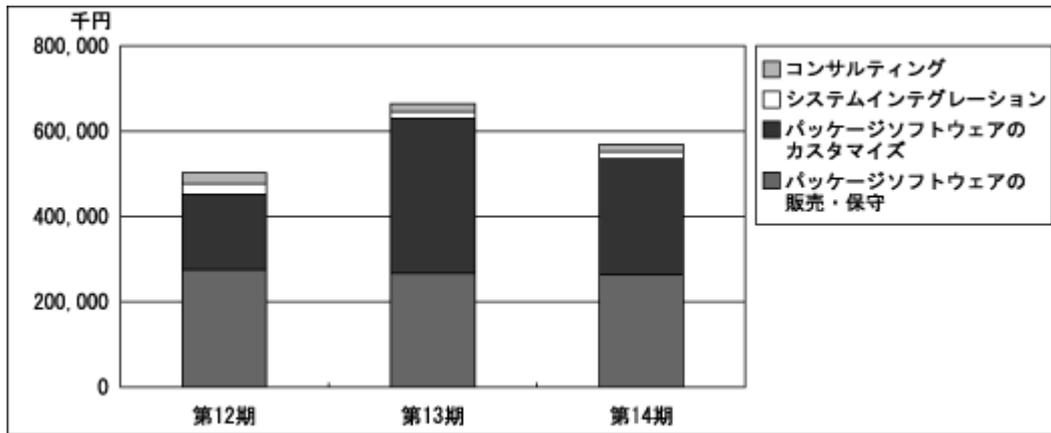


事業部門別の売上総利益

a. 前年同期比較

事業部門	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		前年同期比 (%)
	売上総利益 (千円)	構成比(%)	売上総利益 (千円)	構成比(%)	
パッケージソフトウェア事業	632,202	95.4	537,561	94.0	85.0
パッケージソフトウェアの販売・保守	270,545	40.8	265,889	46.5	98.3
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	361,656	54.6	271,671	47.5	75.1
システムインテグレーション事業	13,238	2.0	17,605	3.1	133.0
コンサルティング事業	16,931	2.6	16,561	2.9	97.8
合計	662,371	100.0	571,727	100.0	86.3

b. 過去2事業年度及び当事業年度（第14期）の推移



主要パッケージソフトウェアの状況

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、ソフトウェア技術者向けの開発支援ツール群です。日本の少子化、若者のエンジニア離れ、海外技術者との競合などにより、日本のソフトウェア開発の近代化が求められるなか、生産性向上を実現する総合開発支援ツール群として拡充し続けております。

現在は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品が主力となっており、第3の製品としてアプリケーション開発支援ツール「SI Object Browser AP」も他社のOEM版として投入しております。また、海外展開の第一歩として「SI Object Browser 中国語版」及び「SI Object Browser ER 中国語版」を平成20年2月から中国市場で販売開始しております。

当事業年度においては「SI Object Browser SQL Server版」をリリースし、これまでのOracleユーザーだけでなくMicrosoftユーザーにも対象を広げることで、新たな市場が拡大するものと見込んでおります。

さらに新製品として、プロジェクト管理ツール「SI Object Browser PM」を平成20年11月にリリースしております。受注制作ソフトウェアへの「工事契約に関する会計基準」の適用により、第4の柱に成長できる重要製品と位置づけて新しい市場を拡大していくものと見込んでおります。

< ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連 >

ネットショッピング市場の広がりやECサイト構築におけるパッケージソフトウェア利用度の高まりを背景に、堅調に推移しております。今後もECパッケージ市場は拡大するものと見込んでおります。そうした状況から、コンシューマ向け(B to C版)の新バージョン(Ver10.0)を平成21年2月にリリースいたしました。

新バージョンは、より大規模なサイトへの適用が可能で、大手企業のリプレース需要を取り込んで、今後の業績向上に寄与するものと見込んでおります。

また、「SI Object Browser」に続いて、「SI Web Shopping」の中国語版も中国国内において販売を開始いたしました。中国が生産拠点から市場へと転換する大きな流れを捉え、当事業年度は中国国内において現地システム会社と提携し販売を開始し、今後はさらに販売を拡大していく計画としております。

< ERPパッケージ「GRANDIT」関連 >

当社の「GRANDIT」関連ビジネスは、Web-ERPという新時代のERPであることが評価され、これまでは堅調に売上高を伸ばしてまいりました。しかし、ERPビジネスは市場環境の影響を受けやすく、当事業年度においては景気後退を背景に、顧客企業が情報化投資を抑制する傾向が見受けられました。この影響を受けて当社の業績も前事業年度を下回り依然として厳しい状況が続いておりますが、その一方で内需型企業を中心に大型案件の引き合いも出ており、翌事業年度以降の業績回復を見込んでおります。

また、当社が独自に用意するGRANDIT業種別テンプレート「製造業向けソリューション」が完成し、製造業に「GRANDIT」を導入する際のキラーコンテンツとして販売しております。また、プロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」をソフトウェア業界向けキラーコンテンツとして、「GRANDIT」と組み合わせて販売する戦略を採っており、当事業年度は第一弾として、上場企業で稼働実績を得ることができました。これを切り口として、間接受注を中心としたビジネス形態に加えて直販での受注獲得を増加させ、ビジネス拡大に努めてまいります。

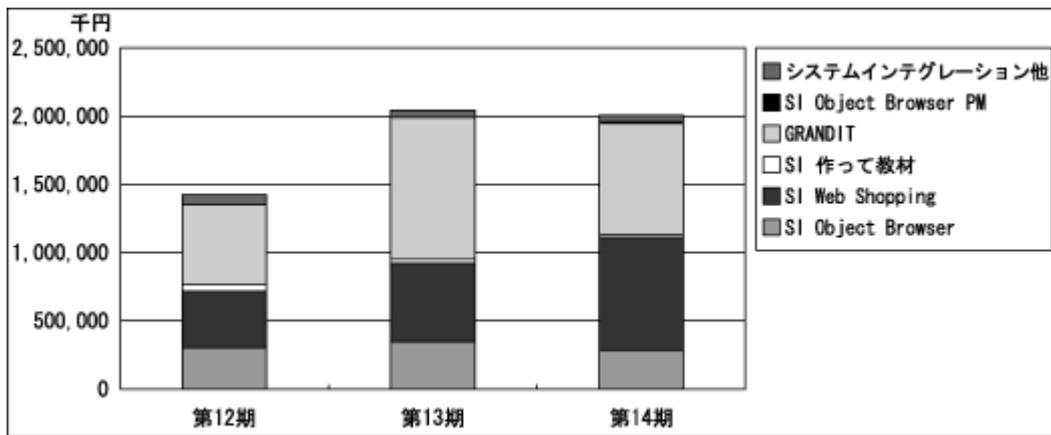
主要パッケージソフトウェア別の売上高について、前年同期比較表及び推移グラフを以下に示します。

主要パッケージソフトウェア別の売上高

a . 前年同期比較

区 分	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
「SI Object Browser」関連	337,016	16.6	292,572	14.6	86.8
「SI Web Shopping」関連	589,973	29.0	821,569	41.0	139.3
「SI 作って教材」関連	14,459	0.7	22,568	1.1	156.1
「GRANDIT」関連	1,039,159	51.1	811,128	40.5	78.1
「SI Object Browser PM」関連			14,854	0.7	
システムインテグレーション他	53,802	2.6	42,708	2.1	79.4
合 計	2,034,412	100.0	2,005,402	100.0	98.6

b. 過去2事業年度及び当事業年度（第14期）の推移



(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、554,124千円と前事業年度末に比べ56,515千円（9.3%）の減少となっております。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは121,210千円のプラス（前年同期比61.7%減）となりました。これは主に税引前当期純利益13,089千円、減価償却費122,569千円、売上債権の減少22,534千円、たな卸資産の減少83,980千円などの資金増加要因が、仕入債務の減少5,881千円、賞与引当金の減少18,016千円、未払消費税等の減少20,239千円、法人税等の支払額103,015千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは149,318千円のマイナス（前年同期比48.4%増）となりました。これは無形固定資産の取得による支出147,512千円などによるものであります。無形固定資産の取得による支出は、主に自社パッケージソフトの開発に伴うものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは28,408千円のマイナス（前年同期比25.4%減）となりました。これは配当金の支払いによる支出28,408千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
パッケージソフトウェア事業	1,331,367	108.0
パッケージソフトウェアの販売・保守	239,565	206.7
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,091,801	97.8
システムインテグレーション事業	24,424	92.7
コンサルティング事業	57,958	105.7
合計	1,413,750	107.6

- (注) 1 金額は、当期総制作費用であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パッケージソフトウェア事業	1,244,538	72.0	253,170	55.6
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,244,538	72.0	253,170	55.6
システムインテグレーション事業	42,223	125.9	4,720	90.7
コンサルティング事業	80,192	162.6	2,160	216.0
合計	1,366,955	75.5	260,050	56.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 パッケージソフトウェアの販売・保守については、受注金額のほとんどが同月に販売金額となり受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
パッケージソフトウェア事業	1,883,661	97.5
パッケージソフトウェアの販売・保守	436,730	100.3
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	1,446,931	96.6
システムインテグレーション事業	42,708	110.2
コンサルティング事業	79,032	125.5
合計	2,005,402	98.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オリンパスシステムズ(株)	435,238	21.4	209,747	10.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) ソフトウェア開発の近代化

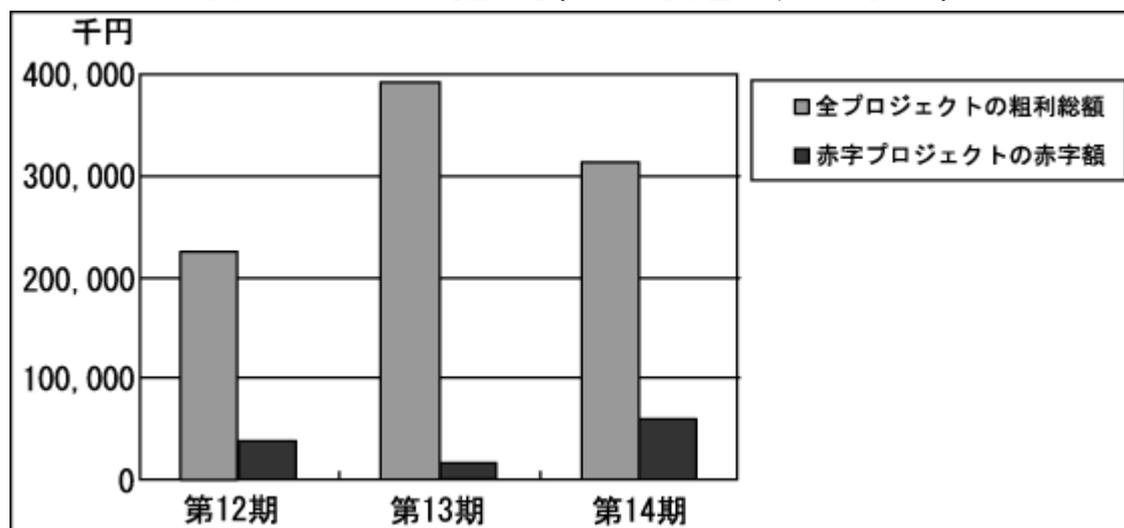
ソフトウェア業界の生産性は、ハードウェア業界に比べて伸び悩んでおります。その原因としてソフトウェア開発の現場で相変わらず旧態依然の方法で開発作業がなされていることがあげられます。当社の「SI Object Browser」シリーズはこのような状況を打開して、ソフトウェアの開発生産性を向上させるためのツール群であります。当社においても、プロジェクト管理力の向上は恒常的なテーマであり、その切り札として「SI Object Browser PM」の社内利用を今期から開始いたしました。今後もこのような効率化ツールを積極的に評価・採用し、開発生産性の向上に努めてまいります。

(2) プロジェクト管理の強化

当社の事業のうち、パッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング及びシステムインテグレーションの請負開発業務においては、「赤字プロジェクトの発生」が業績に大きく影響してきます。このため、赤字プロジェクトの発生を抑える取組みは会社としての重要課題となります。

赤字金額比率（赤字金額／粗利総額）は、前事業年度末4.6%に対し当事業年度末19.2%と大幅に悪化しております。この要因は景気後退の影響により空き要員が増えたことが大きいのですが、そうした事態の把握・原因分析が不十分で対応が遅れ、必要以上の空き要員を発生させるなど外注管理を含めた要員管理にも問題があったと考えます。こうした状況に対処するべく、当事業年度は下期より従来の社内プロジェクトとしてのPMOを専門組織として独立させ、より一層品質及びプロジェクトの監視・管理体制を強化し、赤字プロジェクトの削減、検証及び改善に努めてまいりました。また、新製品プロジェクト管理ツール「SI Object Browser PM」を販売と同時に社内導入して、プロジェクト管理の抜本的な強化を図り、既にこれらの効果もあらわれ、当中間会計期間末時点での赤字金額比率(31.2%)を大幅に改善しております。

グラフ1：赤字プロジェクトの発生状況（対象：赤字金額1,000千円以上）



(注) プロジェクトの粗利総額は、パッケージソフトウェアの販売・保守業務を除く請負開発業務（パッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング及びシステムインテグレーション）の売上総利益となります。

(3) 従業員急増に伴うプロジェクト粗利率の低下防止

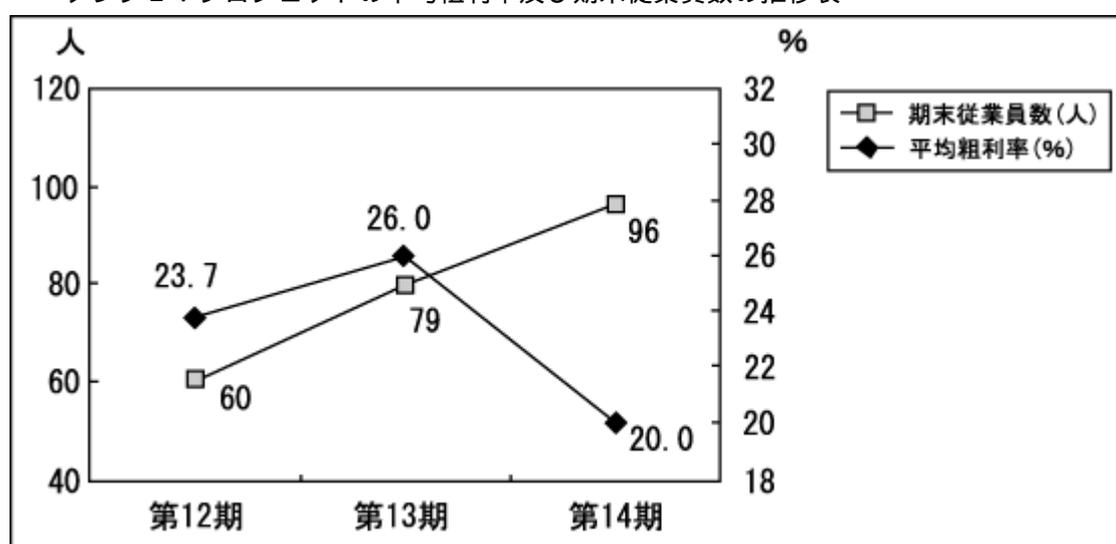
当社には、パッケージソフトウェアの販売・保守業務とパッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング、システムインテグレーションという請負開発業務の2つの業務形態があります。前者は利益率の高い事業ですが、売上金額は後者の開発事業の方が大きく、その利益率が当社の収益構造に大きく影響し、重要な経営指標として管理しております。

当社は、売上規模の拡大を図るための開発業務量を確保するために、要員を拡充しておりますが、その従業員数増加が、開発プロジェクトの利益率に及ぼす影響が検討課題となります。新しく加わった従業員の育成・指導には相応の期間が必要となり、このことが開発プロジェクトの利益率を低下させる要因となるからです。

当事業年度は、中長期的な成長のための投資として積極的に採用を行い、従業員数が79名から96名に増加しており、これが利益率悪化の一因ともなっております。特に新卒者につきましては、早期に戦力化を図るための専門研修プログラムを用意し教育を行っております。

今後もプロジェクト管理の徹底と効果的な社員教育の実施により、赤字・不採算プロジェクトを検証及び改善し、中期的な目標としてプロジェクトの平均利益率を向上させることを最重要の経営課題としております。特に翌事業年度は、市場環境が引き続き低迷すると予見されることから、その影響を利益率向上で対応する方針としております。

グラフ2：プロジェクトの平均粗利率及び期末従業員数の推移表



(4) マーケティング力の強化

パッケージビジネスの成功のためには、マーケティングとセールスの強化が必要不可欠となります。翌事業年度からはプロダクト別の事業部制を導入するとともに、マーケティング機能は組織を分離・独立し、マーケティングとセールスが適度な緊張関係と相互信頼を持てる体制としてまいります。今後、計画的かつ戦略的なマーケティングを実施して、効果的なマーケティングがセールスを支援する仕組みを確立してまいります。

(5) 人材の採用と育成

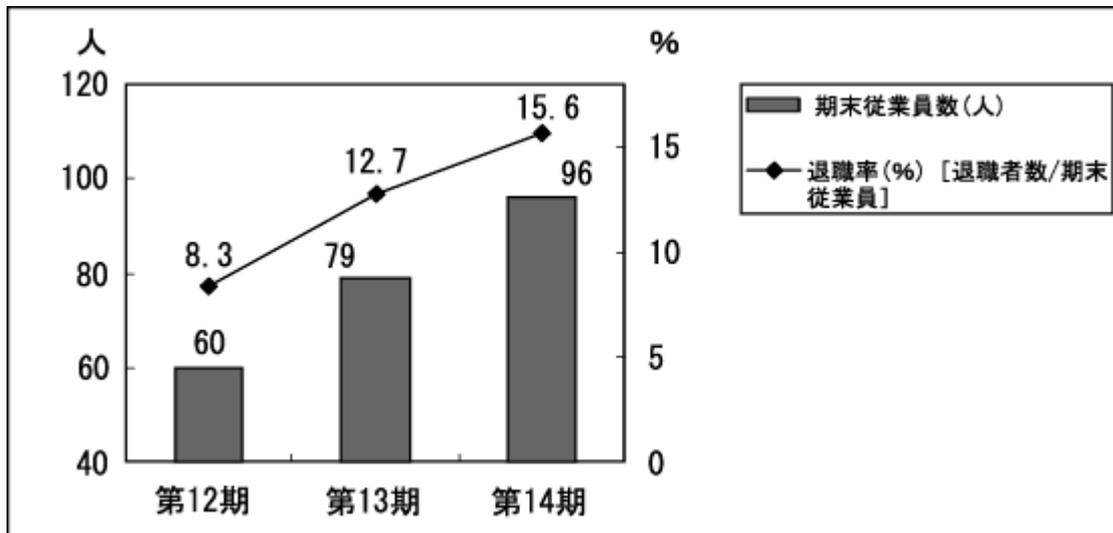
事業展開を行ううえで、人材の採用と育成は重要な課題となります。当社の基本理念である「社員全員が一流の技術者」というコンセプトを維持しつつ、新卒採用と中途採用両方で優秀な人材を確保する必要があります。

また、採用以上に大切なのは人材の育成です。当事業年度は、教育専任担当を配置し効果的な教育プログラム計画を立て実施してまいりました。今後従業員が増えてもこれまでと同等以上の充実した社内教育が行えるように人材の育成制度を整備してまいります。

従業員数増加によるひずみが社内には発生しているかどうかの1つの指標として退職率にも注目しております。当事業年度の退職率は15.6%と増加しております。これを反省し、「経営者・管理職の行動指針」、「全社員の行動指針」を策定し、経営者・管理者・社員それぞれが相互尊重を図って、気持ちよく

仕事ができる職場を作ることの再確認いたしました。経営方針の浸透と社員教育により社員のモチベーションの向上を図り、より一層魅力的な会社を目指し、退職率を下げることを継続的な経営課題としております。

グラフ3：従業員数と退職率の推移



(6) パッケージの強化

当社のパッケージビジネスは、特定分野に依存せずに市場の広がる分野にパッケージソフトウェアを投入することを特徴としておりますが、それは各分野で競合製品との厳しい競争に打ち勝たなければならないことを意味しております。また、時代のニーズの変動も早く、継続して機能強化・改良に努めなければなりません。

パッケージビジネスはその分野でトップシェアを獲得することが非常に重要となることから、上場により調達した資金をパッケージソフトウェア開発及びマーケティングに注ぎ、当社製品がそれぞれの分野で 1 になるためのパッケージ強化を計画的に行ってまいります。

パッケージソフトウェアの開発・バージョンアップの当事業年度の実績を以下に示します。

製品	発売時期	内容
SI Web Shopping 中国語版	平成20年 7月	新発売
SI Object Browser ER Ver5	平成20年 7月	メジャーバージョンアップ
GRANDIT業種別テンプレート	平成20年 9月	新発売
SI Object Browser PM Ver1	平成20年11月	新発売
SI Object Browser SQL Server版	平成20年12月	新発売
SI Web Shopping BtoC Ver10	平成21年 2月	メジャーバージョンアップ

(7) パッケージソフトウェアの海外展開

平成18年 8月に設立したMIJS(メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア)コンソーシアムは平成21年 2月末現在、26社の企業が参加しております。これは国内のトップクラスのパッケージを持つベンダが協力し、日本のソフトウェアを海外にアピールするとともに連携を図っていくというものであります。

この新しい枠組みを利用して、「SI Object Browser」に引き続き「SI Web Shopping」の中国語版も中国での販売を開始しております。これらの実施による直接投資は少額であるためリスクは小さいものの、提携先との信頼関係、販売力の強化及び知的財産の取り扱いが重要です。その第一陣としてMIJSルートを使って上海でのセミナー開催も行います。既に多くの企業と接触してほぼ準備が完了し、今後はより積極的な展開ができるものと考えております。

(8) 内部統制システムの強化

当社は、健全経営こそが企業を長期繁栄に導くと考えており、内部統制システムの強化を重要な経営課題としております。その基本理念に基づいて「内部統制システムの基本方針」を平成20年 4月に改定し、具体的な指針として「リスク管理規程」、「経営危機管理規程」、「適時開示規程」を制定しております。さらに、平成21年 3月には財務報告に関する内部統制プロジェクトチームを設置し、より優れた内部統制システムの確立を目指してまいります。

また、平成20年 8月にはプライバシーマークを取得し、より強固な情報管理体制を確立いたしました。今後はこれらの新しいルールを遵守して実行するために、社員教育や啓蒙活動を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、情報公開の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 競合について

当社が開発するパッケージソフトウェアは、市場として高い成長が見込まれる分野を前提にしております。そのため、どの分野においても競争は激しく各々競合が発生します。当社も様々なマーケティングや企業との協業を推進して他社との差別化を図るよう努力をしておりますが、限られた人員を各分野に分散しなければなりません。そのため、マーケティング力で勝る企業やより高い技術、画期的なコンセプトを持った製品が出現した場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 新技術への対応

IT業界は技術革新が早く、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社は、競争力のある製品を提供しつづけるために最新技術を適時採用しております。この実践のため、当社は高度な技術を有したエンジニアを継続的に採用するとともに、技術教育に重きを置いて新卒及び中途採用者を短期間で育て上げるようにしております。また、既存社員に対する教育の充実を図り、エンジニア全員がタイムリーに新技術のスキルを身につけられるようにしております。

しかしながら、当該エンジニアを今後十分に確保できない場合、また、新技術をタイムリーに製品開発に取り入れることに失敗した場合などには、当社の提供する製品は陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下や機会損失が発生しかねません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) トラブルについて

ECサイト上での企業と消費者間、又は企業間の取引においては、違法な取引やセキュリティ問題などのトラブルが発生する可能性があります。このようなトラブルが、当社のECサイト構築パッケージソフトである「SI Web Shopping」によって構築されたサイト上で行われる、又は発生する可能性もあります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけではなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社が損害賠償請求も含めて責任を追及され、又は問題の解決を迫られることもありえます。このような事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の重大な不具合(バグ)による信用の低下について

プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェアや基本ソフトなどの環境との相性もあり、皆無にするのは難しいと一般的に言われております。当社は、このようなバグを発生させないように努めるとともに、開発の最終段階で念入りなテストを行い、製品そのものの品質を確保するようにしております。製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、念入りなテストを行ったとしても、予期しえない重大なバグを内在したまま販売する可能性がなくなるわけではありません。製品を販売した後に重大なバグが発生した場合、製品の信用が低下し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 新製品開発について

当社のパッケージソフトウェア戦略は、単一の製品に依存するのではなく、次々と新製品を企画・開発する方針であります。しかしながら、新しい分野に投入した製品が十分な収益を上げるまでにはある程度の期間がかかります。場合によっては、市場の見誤りや競合製品との競争の激化などにより、販売が低迷する可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社はそれまでに開発に要した投資を回収できず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 知的所有権について

パッケージソフトウェア事業では、開発した製品が他社の特許又は知的財産権を侵害する可能性が無いとは言えません。特許を含む知的財産権侵害により第三者から製品の販売中止などの提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもありえます。また、販売開始後、当社製品が他社の知的財産権に抵触することが発覚した場合、当社はロイヤリティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 開発体制について

パッケージソフトウェアは、常に新技術を取り入れながら企画・開発されております。このため、社内のエンジニアは、高度な技術力が要求され、次々と新しい技術を習得し続ける必要があります。当社は、新規採用によるエンジニアの拡充、資格取得制度やチューター制度及び社内勉強会などによる社員教育に力を入れております。しかし、技術の移り変わりが激しくエンジニアの育成が間に合わない場合、又はエンジニアの社外流出が生じた場合は、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品をタイミング良くリリースできなくなる可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 収益体質の維持について

当社は堅実な経営こそが企業の成長につながると考え、販売管理費等の間接コストの低減に努めてまいりました。

しかしながら、今後も引き続いて開発人員を増強する中、社員に対する教育や管理が行き届かなくなる可能性があります。また、新しいメンバーの比率が高くなることにより、現状に比べて社風の浸透や職場環境の維持に障害が発生する可能性もあります。その結果、プロジェクトの採算悪化、赤字プロジェクトの増加などを招く恐れもあります。かかる事態が発生した場合は、現在の収益体質を維持するのが困難になる可能性があります。

(9) 売上高構成比率の変化について

当社はパッケージソフトウェアの販売・保守業務とパッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング、システムインテグレーションという請負開発業務の両方を行っております。前者は高収益が見込まれる利点、後者は安定して収益が見込まれる利点があります。当社は、今後もこの2つを適度なバランスで展開し、市場景気の変動に柔軟に対応できる事業体制を維持していく予定であります。今後もこの2業務を継続して推し進める限り、それぞれの業務において次のようなリスクがあります。

パッケージソフトウェアの販売・保守業務は、開発した製品が好調に推移すれば高収益が見込まれる反面、低調に終われば開発費用、広告宣伝費を回収できない恐れがあり、損失が発生する可能性があります。パッケージソフトウェアのカスタマイズなどの請負開発業務は、プロジェクトが予想より遅れ、予定して

いた利益が確保できない可能性があります。

(10) 売上高及び利益の集中について

ERPパッケージ「GRANDIT」関連の受託案件は、基幹業務システムということもあり企業の会計年度の開始に合わせて本番稼動となる場合が多い状況です。これにより、当社の「GRANDIT」関連の売上及び利益は、決算月に集中する傾向があります。そのため、開発及びサポートのピークが重なり、要員の確保や配置が困難になったり、管理が不十分となる可能性があります。ピークをカバーできない状況となった場合、それが受注辞退やプロジェクトの採算低下などにつながり、当社の業績は影響を受けることとなります。

(11) 調達資金の使途について

東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募増資で調達した資金は、新製品の開発及び既存製品のバージョンアップ費用に充当します。また、営業人員や技術者の採用と育成及び研究開発費用、広告宣伝費にも充当する方針であります。ただし、IT業界は変化の速度が速く、競合各社も協業や合併を行っている状況であるため、当社の事業投資が上記以外の目的に使用される可能性があります。

(12) ストックオプションについて

当社は、経営参画意識の向上と業績に対する意識や士気を高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）を役員へ付与しております。平成21年2月28日現在、同ストックオプションによる潜在株式は700株であり、発行済株式総数13,148株の5.3%に相当しております。

当ストックオプションが権利行使された場合には、新株式が発行され株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

(13) 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

インターネットを利用した事業は比較的新しい分野であり、これらに関する法的紛争、判例等もまだ限定的であります。現在のところそのような事実はありませんが、当社の製品やソフトウェアプログラムあるいはインターネット全般に関する技術等について、第三者より権利の侵害請求に関する訴訟を提訴される可能性があります。かかる事態に陥った場合、当社は当然に、法的手段により防衛・解決に努力いたしますが、敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が生じた場合、当社製品の利用者にとって一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性もあります。このような事態に対応するため、法的防御の観点から、当社製品の使用許諾書に免責事項を入れておりますが、上記と同様に敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、パッケージソフトウェア事業における研究開発活動として、当社の中核技術であるデータベースとWebを利用したパッケージソフトウェアの開発に取り組んでおります。当事業年度における研究開発費の総額は、118,876千円であります。これは主に開発人員の人件費であります。なお、その開発の内容は以下のとおりであります。

プロジェクト管理ツール「SI Object Browser PM」

本製品は「SI Object Browser」シリーズの新製品で、コスト管理、スケジュール管理、品質管理等のプロジェクト管理に必要な各機能を備えたシステム開発プロセス全体を支援する管理ツールです。既存のデータベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」及びアプリケーション開発支援ツール「SI Object Browser AP」の3製品と合わせて、システム開発における総合支援ツールとしての位置づけを確固たるものにしていくことを目指しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前事業年度末に比べ108,568千円減少し1,173,233千円となりました。これは主として、売掛金の減少22,534千円、たな卸資産の減少83,980千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ9,448千円減少し278,787千円となりました。これは主として、権利金の減少20,000千円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加19,063千円、繰延税金資産の減少5,382千円などによるものであります。権利金の減少は、「GRANDITコンソーシアム」参画のための権利金の償却によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ118,017千円減少し1,452,020千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ89,398千円減少し239,931千円となりました。これは主として、未払金の減少18,202千円、未払法人税等の減少56,273千円、賞与引当金の減少18,016千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ28,618千円減少し1,212,088千円となりました。これは主として、剰余金の配当28,925千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度に比べ1.4%減収の2,005,402千円となりました。

その内訳は主に「SI Web Shopping」関連で39.3%増収、「GRANDIT」関連で21.9%減収となっております。また、売上高全体に占める割合は、「SI Web Shopping」関連で12.0ポイント増加の41.0%、「GRANDIT」関連で10.6ポイント減少の40.4%となっております。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ61,634千円増加の1,433,674千円となりました。主な増加の要因は、当期制作費用において、開発人員の増加による労務費の増加20,564千円、外注費の増加76,476千円であります。また、売上原価率は、前事業年度に比べ4.1ポイント増加し、71.5%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ140,438千円増加の560,554千円となりました。主な増加の要因は、人員増加による人件費の増加及び研究開発活動に伴う研究開発費の増加であります。また、売上高対販売費及び一般管理費比率は、前事業年度に比べ7.2ポイント増加し、27.9%となりました。

(営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べ231,081千円減少の11,173千円となりました。また、売上高営業利益率は、前事業年度に比べ11.3ポイント低下し、0.6%となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外損益の影響も少なく、前事業年度に比べ230,007千円減少の13,111千円となりました。

(税引前当期純利益)

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ215,861千円減少の13,089千円となりました。特別損失として、固定資産除却損21千円が発生しております。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ135,191千円減少の307千円となりました。

なお、事業全体の包括的な分析及び事業部門別の分析は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におけるソフトウェア等の無形固定資産を含む設備投資の総額は153,848千円であり、その内容は、パッケージソフトウェア事業における市場販売目的のソフトウェアの制作145,476千円、パソコン、サーバー及び自社利用ソフトウェア等の設備投資8,371千円であります。

また、当事業年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	工具器具 及び備品	ソフトウェア (ソフトウェア 仮勘定含む)	権利金	合計	
本社 (さいたま市南区)	本社内部造作、情報機器及びソフトウェア等	4,387	4,921	187,012	60,000	256,321	80
大阪支社 (大阪市中央区)	支社内部造作、情報機器	233	788	-	-	1,021	16

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記事務所等においては、他の者から建物の賃借を受けております。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)	面積
本社(さいたま市南区)	本社建物	35,224	627.87m ²
大阪支社(大阪市中央区)	事業所建物	9,749	255.80m ²

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (さいたま市南区)	プロジェクト管理システム 「SI Object Browser PM」 バージョンアップ	30,000	6,901	自己資金	平成21年 1月	平成22年 2月期上期	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,040
計	39,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,148	13,148	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	13,148	13,148		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日(平成17年8月31日)		
	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	70	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700	700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,600	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成27年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,600 資本組入額 13,300	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月7日 (注) 1	12	1,025	4,710	22,431	4,710	12,431
平成18年8月31日 (注) 2	9,225	10,250		22,431		12,431
平成18年12月3日 (注) 3	2,500	12,750	299,000	321,431	299,000	311,431
平成19年1月5日 (注) 4	298	13,048	35,640	357,072	35,640	347,072
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注) 5	100	13,148	1,330	358,402	1,330	348,402

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 785,000円

資本組入額 392,500円

割当先 システムインテグレータ従業員持株会

2 株式分割(1:10)によるものであります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 260,000円 引受価額 239,200円

払込金総額 598,000千円 資本組入額 119,600円

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 260,000円

資本組入額 119,600円

割当先 野村証券株式会社

5 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		4	12	3	7	1	905	932
所有株式数 (株)		316	140	4	307	2	12,379	13,148
所有株式数 の割合(%)		2.40	1.06	0.03	2.34	0.02	94.15	100.00

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
碓井 満	千葉県流山市	3,249	24.71
梅田 弘之	埼玉県さいたま市南区	2,690	20.45
梅田 和江	埼玉県さいたま市南区	1,910	14.52
システムインテグレータ従業員持株会	埼玉県さいたま市南区沼影1丁目10番1号	515	3.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	301	2.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	212	1.61
大西 伸治	高知県高知市	193	1.46
長幡 勝	千葉県市川市	165	1.25
引屋敷 智	神奈川県鎌倉市	160	1.21
道上 嗣夫	兵庫県潮来市	110	0.83
計		9,505	72.29

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 301 株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,148	13,148	
発行済株式総数	13,148		
総株主の議決権		13,148	

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役2名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年8月31日の臨時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成17年8月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	800 (注) 1、3
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。(注) 2、3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行（処分）株式数}}$$

3 平成18年8月14日開催の取締役会決議により、平成18年8月31日付で1株を10株とする株式分割を行っております。これにより「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しております。事業拡大に向けた内部留保も考慮した上で、業績連動型の配当を実施する方針としており、中長期的には配当性向30%を目標として考えております。配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度におきましては配当を実施できる利益を確保することができず、全額内部留保とし無配とさせていただきます。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業拡大につながる投資に充当してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)			780,000	388,000	180,000
最低(円)			283,000	146,000	40,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

なお、当社株式は、平成18年12月4日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	73,100	73,000	56,100	66,600	62,900	65,900
最低(円)	66,100	43,400	40,000	45,800	52,000	50,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	製品企画本部長	梅田 弘之	昭和32年11月24日	昭和55年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)本社入社 平成元年8月 住商コンピュータサービス(株)(現住商情報システム(株))入社 平成7年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 製品企画本部長就任(現任)	(注)2	2,690
専務取締役	管理本部長 PMO室長	碓井 満	昭和38年7月20日	昭和60年4月 トーメン情報システムズ(株)入社 平成元年7月 住商コンピュータサービス(株)(現住商情報システム(株))入社 平成7年3月 当社設立 専務取締役就任(現任) 平成12年12月 管理部長就任 平成18年10月 管理担当就任 平成20年9月 PMO室長就任(現任) 平成21年3月 管理本部長就任(現任)	(注)2	3,249
取締役	OB事業部長、EC事業部長、ERP・PM事業部長、西日本事業部長	引屋敷 智	昭和40年11月15日	平成元年4月 住商コンピュータサービス(株)(現住商情報システム(株))入社 平成12年4月 Sumitronics Asia Holding Pte Ltd入社 平成14年2月 当社入社 取締役就任(現任) 平成14年3月 マーケティング部長就任 平成18年10月 営業担当就任 平成19年4月 大阪支社担当就任 平成21年3月 OB事業部長、EC事業部長、ERP・PM事業部長、西日本事業部長就任(現任)	(注)2	160
常勤監査役		眞田 宗興	昭和15年8月2日	昭和39年4月 三菱電機(株)入社 平成7年10月 東洋高砂乾電池(株)(現(株)トーカン)経営企画部長、常務取締役等を歴任 平成12年6月 同社 常勤監査役就任 平成15年5月 監査懇話会事務局長就任 平成15年6月 トーエイ工業(株)監査役就任 平成18年5月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		田辺 利行	昭和19年8月13日	平成元年3月 (株)鴨川グランドホテル 人事部長 平成13年6月 同社 取締役就任 平成16年6月 同社 常勤監査役就任(現任) 平成20年5月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		藤村 明彦	昭和18年10月31日	平成6年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))池袋支店長 平成8年4月 同社 法務室長 平成9年2月 永楽実業(株)(現エム・ユー・トラスト総合管理(株))常勤監査役就任 平成20年5月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	
計						6,099

- (注) 1 監査役眞田宗興、田辺利行及び藤村明彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成18年9月1日開催の臨時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
鈴木敏秀	昭和43年5月16日	平成3年3月 株式会社大塚商会入社 平成16年10月 株式会社光通信グループ入社 平成17年2月 ソフトブレーン・インテグレーション株式会社設立・入社 平成18年1月 ソフトブレーン株式会社 関西支社営業統括部長 平成21年1月 当社入社 営業担当役員付 平成21年3月 西日本事業部大阪支社長就任(現任)	(注)	

(注) 補欠取締役の任期は、就任した時から退任した取締役の任期の満了の時までであります。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
茂木孝一	昭和14年5月5日	昭和37年4月 兼松株式会社入社 平成6年11月 兼松ドイツ社長 平成9年6月 ホクシン株式会社監査役 平成12年6月 株式会社宇野澤組鐵工所監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると考えております。健全な企業体質こそが企業を発展・成長させるという方針のもと、ガバナンス体制の強化及び充実を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

また、経営の透明性を高めていくことがコンプライアンスの実現に欠かせないと考えております。今後も情報開示の姿勢を堅持し、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、迅速かつ適切な情報開示を行ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

取締役会は当事業年度末(平成21年2月28日)現在4名で構成されており、毎月1回開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では監査役出席の下、経営全般及び業績の進捗状況の報告、会社の重要事項について意思決定を行っております。なお、平成21年5月26日付で取締役1名が辞任し、本有価証券報告書提出日(平成21年5月27日)現在の当社の取締役会は計3名で構成されております。

この他に取締役及び監査役並びに各部門の責任者が出席する「経営会議」を月1回開催し、経営方針の伝達、利益計画及び各案件の進捗状況の報告を受けております。

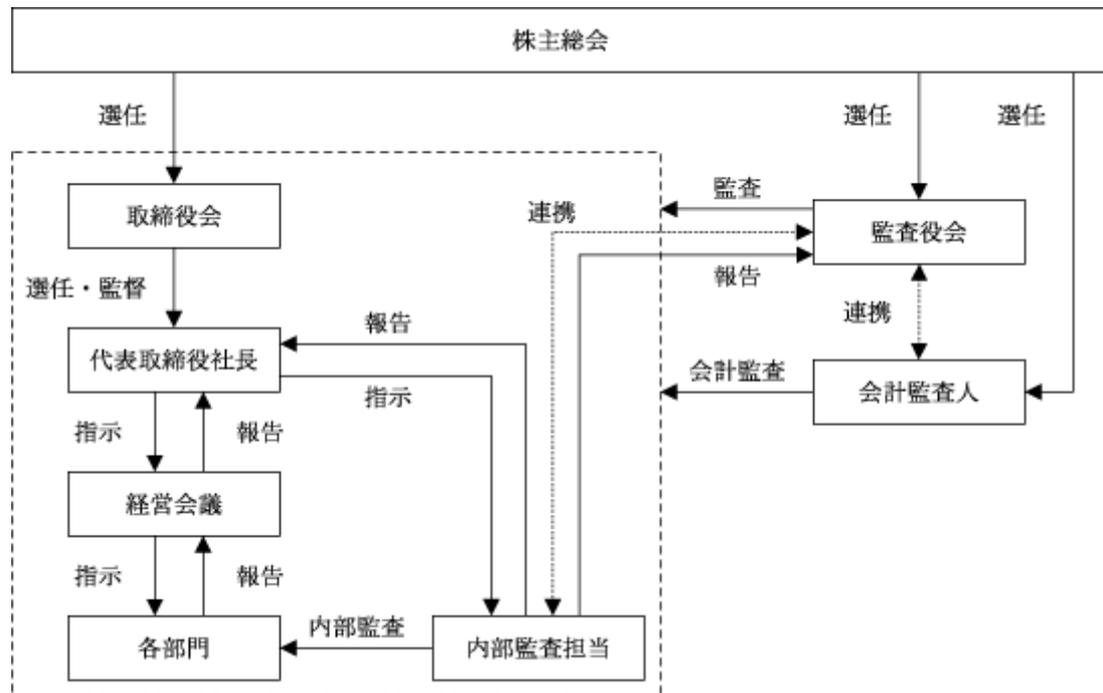
また、当社は監査役会を設置しており、社外監査役3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されております。

なお、平成18年9月1日開催の臨時株主総会の決議により、当社定款において取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、取締役及び監査役の責任を法令の定める範囲とすることができる旨の規定を制定するとともに、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約ができる旨の規定を制定しております。当社は、社外監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務をなすにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額

(最低責任限度額)をもって損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は、全員が社外監査役です。各監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、客観的な視点で経営の妥当性、効率性及び公正性に関する助言や提言を行うとともに、取締役の業務執行及び各部門の業務遂行につき監査を行っております。また、内部監査担当及び会計監査人と緊密な連携を保つため、積極的に情報交換を行い監査の有効性、効率性を高めております。

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査担当2名が、各部門の業務遂行状況について監査を行っており、監査結果を社長及び監査役に対して報告しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	寺山 昌文	新日本有限責任監査法人
	中島 茂喜	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 2名

(3) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役会において決議しております。同基本方針は、毎年見直しを行い当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

(4) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスクの予防と早期発見に重きを置いています。そのためには取締役会及び監査役会の機能を十分発揮することが重要であり、経営リスクに関して活発な討議が行われるように努めています。ガバナンスが不徹底なことによる業務運用上の問題が発生するリスクに関しては、内部監査による各種規程及び業務フローの遂行状況の監査を行い、リスクの予防と早期対処を図っています。その他、「リスク管理規程」を定め、同規程にそったリスク管理体制を構築しております。

また、重要な法的判断については、顧問弁護士からアドバイスを受けるようにしております。

(5) 会社と社外監査役の関係

当社の社外監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりです。

取締役を支払った報酬 69,455千円（当社には社外取締役はありません）

監査役を支払った報酬 8,550千円（全員が社外監査役であります）

(7) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 自己の株式の取得

当社は、機動的な経営を遂行することを目的とし、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、中間配当について、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		610,640		554,124	
2 売掛金		493,973		471,439	
3 仕掛品		134,879		50,893	
4 貯蔵品		21		26	
5 前渡金		2,014		6,513	
6 前払費用		7,380		11,356	
7 繰延税金資産		33,948		27,502	
8 未収還付法人税等				48,507	
9 その他		426		4,378	
貸倒引当金		1,483		1,509	
流動資産合計		1,281,802	81.6	1,173,233	80.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,694		6,694	
(2) 工具器具及び備品		16,577		17,700	
減価償却累計額		9,811		14,064	
有形固定資産合計			13,459	10,329	0.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			123,918	178,304	
(2) ソフトウェア仮勘定			44,030	8,708	
(3) 権利金			80,000	60,000	
(4) その他			170	170	
無形固定資産合計			248,119	247,183	17.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			973	973	
(2) 繰延税金資産			5,382		
(3) 敷金保証金			20,299	20,299	
投資その他の資産合計			26,656	21,273	1.5
固定資産合計			288,235	278,787	19.2
資産合計			1,570,037	1,452,020	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金		99,443		93,562
2	未払金		36,974		18,772
3	未払費用		21,145		16,830
4	未払法人税等		56,273		-
5	未払消費税等		28,769		8,529
6	前受金		18,875		20,343
7	預り金		4,668		29,210
8	賞与引当金		60,038		42,021
9	受注損失引当金		550		10,661
10	その他		2,591		-
	流動負債合計		329,330	21.0	239,931
	負債合計		329,330	21.0	239,931
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金		358,402	22.8	358,402
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金	348,402		348,402	
	資本剰余金合計		348,402	22.2	348,402
3	利益剰余金				
(1)	その他利益剰余金				
	別途積立金	26,000		26,000	
	繰越利益剰余金	507,903		479,284	
	利益剰余金合計		533,903	34.0	505,284
	株主資本合計		1,240,707	79.0	1,212,088
	純資産合計		1,240,707	79.0	1,212,088
	負債純資産合計		1,570,037	100.0	1,452,020

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,034,412	100.0	2,005,402	100.0	
売上原価			1,372,040	67.4	1,433,674	71.5	
売上総利益			662,371	32.6	571,727	28.5	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		27,616			30,488		
2 貸倒引当金繰入額		1,336			26		
3 役員報酬		80,020			78,005		
4 給与手当		112,973			151,792		
5 賞与		19,545			19,221		
6 賞与引当金繰入額		17,064			13,374		
7 退職給付費用		5,007			7,532		
8 福利厚生費		23,219			26,217		
9 支払手数料		34,380			29,448		
10 減価償却費		1,635			3,124		
11 研究開発費	2	27,780			118,876		
12 他勘定振替高	1	10,084			9,826		
13 その他		79,620	420,115	20.7	92,272	560,554	27.9
営業利益			242,255	11.9		11,173	0.6
営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金		4			27		
2 有価証券利息		455			892		
3 自動販売機収入		140			150		
4 講演料等収入		190			30		
5 役務提供料					300		
6 助成金収入					400		
7 その他		72	862	0.1	137	1,937	0.1
経常利益			243,118	12.0		13,111	0.7
特別損失							
1 固定資産除却損	3				21		
2 投資有価証券評価損		7,500					
3 ソフトウェア評価損		6,667	14,167	0.7		21	0.0
税引前当期純利益			228,950	11.3		13,089	0.7
法人税、住民税 及び事業税		101,898			954		
法人税等調整額		8,445	93,452	4.6	11,827	12,782	0.7
当期純利益			135,498	6.7		307	0.0

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給与手当		241,587		290,073	
2 賞与		38,604		22,689	
3 賞与引当金繰入額		42,973		28,647	
4 退職給付費用		10,536		12,486	
5 福利厚生費		35,890		36,515	
6 他勘定受入高	1	10,084	379,675	9,826	400,239
外注加工費			862,184		938,661
経費					
1 消耗品費		9,141		7,053	
2 賃借料		28,573		35,544	
3 減価償却費		3,862		4,119	
4 その他		30,080	71,658	28,132	74,850
当期総制作費用			1,313,517		1,413,750
期首仕掛品原価			145,186		134,879
合計			1,458,704		1,548,630
期末仕掛品原価			134,879		50,893
他勘定振替高	2		79,353		229,029
差引			1,244,471		1,268,707
ロイヤルティ			4,871		3,781
ソフトウェア償却費			91,705		95,325
権利金償却費			20,000		20,000
当期商品仕入高			14,112		35,748
受注損失引当金繰入額			3,120		10,111
売上原価			1,372,040		1,433,674

(注) 1 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
販売費及び一般管理費(千円)	10,084	9,826

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
ソフトウェア(千円)	51,572	110,153
研究開発費(千円)	27,780	118,876
計	79,353	229,029

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	357,072	347,072	347,072	26,000	398,500	424,500	1,128,644	1,128,644
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,330	1,330	1,330				2,660	2,660
剰余金の配当					26,096	26,096	26,096	26,096
当期純利益					135,498	135,498	135,498	135,498
事業年度中の変動額合計(千円)	1,330	1,330	1,330		109,402	109,402	112,062	112,062
平成20年2月29日残高(千円)	358,402	348,402	348,402	26,000	507,903	533,903	1,240,707	1,240,707

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	358,402	348,402	348,402	26,000	507,903	533,903	1,240,707	1,240,707
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					28,925	28,925	28,925	28,925
当期純利益					307	307	307	307
事業年度中の変動額合計(千円)					28,618	28,618	28,618	28,618
平成21年2月28日残高(千円)	358,402	348,402	348,402	26,000	479,284	505,284	1,212,088	1,212,088

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		228,950	13,089
減価償却費		117,203	122,569
賞与引当金の増減額(:減少)		15,879	18,016
貸倒引当金の増加額		1,336	26
受注損失引当金の増減額(:減少)		3,120	10,111
受取利息及び受取配当金		4	27
有価証券利息		455	892
投資有価証券評価損		7,500	
固定資産除却損			21
ソフトウェア評価損		6,667	
売上債権の増減額(:増加)		6,827	22,534
たな卸資産の減少額		10,332	83,980
未収消費税等の減少額		689	
仕入債務の増減額(:減少)		32,641	5,881
未払消費税等の増減額(:減少)		28,769	20,239
前受金の増減額(:減少)		17,216	1,467
その他		3,312	14,566
小計		425,657	223,312
利息及び配当金の受取額		459	914
法人税等の支払額		109,794	103,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		316,322	121,210
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		389,544	919,107
有価証券の償還による収入		389,544	919,107
有形固定資産の取得による支出		7,312	1,805
無形固定資産の取得による支出		278,165	147,512
敷金保証金の預入による支出		3,800	
投資活動によるキャッシュ・フロー		289,278	149,318
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		2,660	
配当金の支払額		25,312	28,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,652	28,408
現金及び現金同等物の増減額(:減少)		4,391	56,515
現金及び現金同等物の期首残高		606,249	610,640
現金及び現金同等物の期末残高		610,640	554,124

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具及び備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、権利金については、契約期間(5年)で償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」は752千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「研究開発費」は6,363千円であります。</p>	

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 他勘定振替高の内容は、一般管理部門に所属する者が制作に携わった制作原価相当額を制作費用の労務費へ振替えたものであります。</p> <p>2 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額 27,780千円</p> <p>3</p>	<p>1 同左</p> <p>2 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額 118,876千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 工具器具及び備品 21千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,048	100	-	13,148

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 100株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	26,096千円	2,000円	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,925千円	2,200円	平成20年2月29日	平成20年5月28日

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,148	-	-	13,148

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	28,925千円	2,200円	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 610,640千円 現金及び現金同等物 610,640千円	現金及び預金勘定 554,124千円 現金及び現金同等物 554,124千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	973	973

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であり、非上場株式について下記のとおり減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

投資有価証券評価損 前事業年度 7,500千円 当事業年度 - 千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																		
<p>当社は、退職金制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、退職金制度の別枠で全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型であり、当社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、当社の掛金拠出割合により計算した年金資産額は243,580千円であります。</p> <p>退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td>11,988千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出金</td> <td>3,555千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,543千円</td> </tr> </table>	厚生年金基金拠出金	11,988千円	確定拠出年金拠出金	3,555千円	退職給付費用	15,543千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度として、平成20年4月に中小企業退職金共済制度から確定拠出企業型年金制度へ移行しております。また、退職金制度の別枠として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,476,548千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月分拠出額)</p> <p>0.06%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円及び不足金11,811,351千円であります。なお、過去債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。</p> <p>また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金拠出金</td> <td>14,813千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出金</td> <td>5,206千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,019千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円	差引額	13,476,548千円	総合設立型厚生年金基金拠出金	14,813千円	確定拠出年金拠出金	5,206千円	退職給付費用	20,019千円
厚生年金基金拠出金	11,988千円																		
確定拠出年金拠出金	3,555千円																		
退職給付費用	15,543千円																		
年金資産の額	392,848,769千円																		
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円																		
差引額	13,476,548千円																		
総合設立型厚生年金基金拠出金	14,813千円																		
確定拠出年金拠出金	5,206千円																		
退職給付費用	20,019千円																		

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 800株
付与日	平成17年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月31日～平成19年8月31日
権利行使期間	平成19年9月1日～平成27年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年8月31日付で1株を10株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	800
付与	-
失効	-
権利確定	800
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	800
権利行使	100
失効	-
未行使残	700

(注) 平成18年8月31日付で1株を10株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	26,600
行使時平均株価 (円)	186,500
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 権利行使価格につきましては、平成18年8月31日付で1株を10株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の金額を記載しております。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 800株
付与日	平成17年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月31日～平成19年8月31日
権利行使期間	平成19年9月1日～平成27年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	700
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	700

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	26,600
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 5,027千円</p> <p>賞与引当金 24,255</p> <p>一括償却資産 1,487</p> <p>未払費用 2,955</p> <p>受注損失引当金 222</p> <p style="text-align: right;">計 33,948</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>ソフトウェア償却限度超過額 56</p> <p>投資有価証券評価損 4,656</p> <p>一括償却資産 669</p> <p style="text-align: right;">計 5,382</p> <p>繰延税金資産合計 39,330</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 16,976千円</p> <p>一括償却資産 1,585</p> <p>未払費用 2,098</p> <p>受注損失引当金 4,522</p> <p>貸倒引当金 0</p> <p>繰越欠損金 5,111</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 2,792</p> <p style="text-align: right;">計 27,502</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>ソフトウェア償却限度超過額 56</p> <p>投資有価証券評価損 4,656</p> <p>一括償却資産 916</p> <p style="text-align: right;">小計 5,629</p> <p>評価性引当額 5,629</p> <p style="text-align: right;">計 27,502</p> <p>繰延税金資産合計 27,502</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 2,792</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 2,792</p> <p style="text-align: right;">計 0</p> <p>繰延税金負債合計 0</p> <p>差引・繰延税金資産純額 27,502</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 0.4</p> <p>税額控除 0.4</p> <p>その他 0.0</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0</p> <p>住民税均等割 7.3</p> <p>評価性引当額の増減 43.0</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 97.7</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1株当たり純資産額 94,364円71銭	1株当たり純資産額 92,188円06銭
1株当たり当期純利益 10,376円66銭	1株当たり当期純利益 23円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,852円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22円47銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	135,498	307
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,498	307
普通株式の期中平均株式数(株)	13,058	13,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	695	518
(うち新株予約権)	(695)	(518)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	インフォバック株式会社	150
		アクシスソフト株式会社	10
計		160	973

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,694			6,694	2,073	580	4,620
工具器具及び備品	16,577	1,579	455	17,700	11,991	4,106	5,709
有形固定資産計	23,271	1,579	455	24,394	14,064	4,686	10,329
無形固定資産							
ソフトウェア	279,142	152,269	14,586	416,825	238,520	97,882	178,304
ソフトウェア 仮勘定	44,030	110,153	145,476	8,708			8,708
権利金	100,000			100,000	40,000	20,000	60,000
その他	170			170			170
無形固定資産計	423,343	262,422	160,062	525,703	278,520	117,882	247,183
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替	145,476千円
	自社利用目的ソフトウェアの取得	6,792千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的ソフトウェアの開発	110,153千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売目的ソフトウェアの償却完了	14,586千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア勘定への振替(市場販売目的ソフトウェア)	145,476千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,483	1,509		1,483	1,509
賞与引当金	60,038	42,021	60,038		42,021
受注損失引当金	550	10,661	543	6	10,661

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による取崩額であります。

2 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、損失見込額の減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	119
預金	
当座預金	786
普通預金	551,130
郵便振替口座	2,088
計	554,005
合計	554,124

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協立電機(株)	73,011
インフォコム(株)	53,607
サイオステクノロジー(株)	38,200
アクセンチュア(株)	33,600
SBIペリトランス(株)	25,834
その他	247,185
合計	471,439

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期末繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
493,973	2,001,273	2,023,808	471,439	81.1	88.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
受注制作ソフトウェア	50,893
合計	50,893

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
パッケージ梱包材料	15
C D - R	10
合計	26

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)イーアイティー	15,438
(株)ビジネスブレーン	13,109
インフォバック(株)	12,001
(株)パイオニア・ソフト	9,208
(株)ジェイ・ビー・クラフト	4,717
その他	39,086
合計	93,562

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.sint.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第14期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月28日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月26日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。